

5 夏の賞与の支給状況

令和6年における夏の賞与の支給状況をみると、「支給した又は支給する（額決定）」企業の割合は88.1%（前年86.0%）、「支給するが額は未定」は3.9%（同4.9%）、「支給しない」は6.5%（同6.9%）となっている。

産業別にみると、「支給しない」では、「宿泊業、飲食サービス業」が17.8%（同14.7%）と最も高くなっている。（第7表）

第7表 企業規模・産業、夏の賞与の支給状況別企業割合

(単位：%)

企業規模・産業	全企業	令和6年				令和5年			
		支給した又は支給する (額決定)	支給するが額は未定	支給しない	未定である	支給した又は支給する (額決定)	支給するが額は未定	支給しない	未定である
計	100.0	88.1	3.9	6.5	1.5	86.0	4.9	6.9	2.2
5,000人以上	100.0	99.1	-	0.9	-	97.7	-	2.3	-
1,000～4,999人	100.0	95.4	2.0	1.8	0.8	95.1	2.2	2.1	0.5
300～999人	100.0	92.2	4.5	2.7	0.6	91.3	4.0	3.5	1.2
100～299人	100.0	86.1	3.9	8.2	1.8	83.6	5.5	8.3	2.6
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	88.8	11.2	-	-	81.8	18.2	-	-
建設業	100.0	90.9	1.2	3.9	3.9	91.3	8.7	-	-
製造業	100.0	96.3	2.1	1.6	-	94.3	3.5	1.8	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	93.9	-	6.1	-	96.1	-	3.9	-
情報通信業	100.0	90.1	2.6	4.7	2.6	83.8	3.9	12.3	-
運輸業、郵便業	100.0	77.2	2.2	13.3	7.2	79.4	6.1	9.7	4.8
卸売業、小売業	100.0	89.7	2.9	7.5	-	89.8	3.9	4.0	2.3
金融業、保険業	100.0	95.1	-	4.9	-	86.2	-	12.1	1.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	93.4	3.8	2.3	0.5	92.6	5.4	1.8	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	90.9	0.3	8.8	-	89.0	6.7	4.3	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	66.6	11.2	17.8	4.3	66.5	5.8	14.7	13.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	66.6	10.8	15.6	7.0	63.4	15.1	17.2	4.3
教育、学習支援業	100.0	77.5	13.5	8.9	-	72.6	12.4	15.1	-
医療、福祉	100.0	100.0	-	-	-	82.9	6.1	8.3	2.7
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	81.7	8.9	8.9	0.5	78.8	3.8	16.0	1.4

6 労働組合からの賃上げ要求状況

令和6年における労働組合がある企業の割合は24.5%（前年20.5%）となっている。

労働組合がある企業を100とした場合の、労働組合からの賃上げ要求交渉の有無をみると、「賃上げ要求交渉があった」企業の割合は80.2%（同88.9%）、「賃上げ要求交渉がなかった」は15.6%（同9.0%）となっている。（第8表）

第8表 企業規模、労働組合の有無、労働組合からの賃上げ要求交渉の有無別企業割合

(単位：%)

年、企業規模	労働組合がある企業 ^{1) 2)}		賃上げ要求交渉があった	賃上げ要求交渉がなかった	労働組合がない企業 ¹⁾
令和6年	[24.5]	100.0	80.2	15.6	[75.5]
5,000人以上	[81.0]	100.0	91.4	6.7	[19.0]
1,000～4,999人	[52.0]	100.0	87.6	9.5	[48.0]
300～999人	[34.8]	100.0	83.1	12.7	[65.2]
100～299人	[18.1]	100.0	76.0	19.4	[81.9]
令和5年	[20.5]	100.0	88.9	9.0	[79.5]

注： 1) []内は、全企業に占める労働組合がある企業又は労働組合がない企業の割合である。

2) 労働組合がある企業には賃上げ要求交渉の有無不詳を含む。